

世界のIT事情 インドネシア編

東南アジア最大の島嶼国家であり、近年発展著しいインドネシア。約2億5,000万人もの人口を抱えながら進める、新興国のIT戦略とは？

多様性の中で着実に発展 進出したい国の上位に

国土面積は日本の5倍、領海面積では世界3位というインドネシアは、その広大なエリアに約1万3,000以上の島々が浮かぶ。マレー系を中心に約300もの少数民族が暮らし、言語、宗教そして文化的にも多彩なことから「究極の多様性」とも呼ばれるほどだ。また、1億7,000万人超と世界最大のイスラム教徒を擁する国でもある。

日本人には、首都ジャカルタのあるジャワ島、バリ島などが馴染み深い。経済的にも日本は最大の輸出国であり、日本にとっても液化天然ガスなどのエネルギー資源の供給国として、また数多くの日本企業の生産拠点ともなっている。

実際に、2014年11月の調査では、我が国の中堅・中小企業において、今後3年程度の有望事業展開先国で第2位となっている（1位はインド、3位は中国。2013年の調査ではインドネシアは第1位）。

近年、インドネシア経済は発展の一途をたどり、過去10年間の経済成長率は毎年6%前後で推移。国民一人あたりのGDPも3,000ドルを突破しており、人口2,900万人を擁するジャカルタ首都特別州は、東南アジア屈指の経済都市となっている。

ネットアクセスも携帯電話中心 発展する首都ジャカルタ

インドネシアのプロードバンド事業は、首都ジャカルタではケーブルテレビ事業者による接続サービスが実施され、Wi-Fiアクセスポイントを100万カ所に設置する計画がある。現在、ジャカルタ市内では、無料のWi-Fiサービスを受けることも容易だ。

もっとも、ビジネスユースでいえば最大1GBのような超高速ネットワークはまだ提供されていない。そして、プロードバンド加入者数は3,000万人に達したものの、その多くは首都圏に集中しており、インドネシア全体では1.2%にしかならない。島国ゆえにインフラ整備に莫大な金額がかかってしまうためだ。また、スマトラ、カリマンタン、ボルネオなどの主要島とその他の島との格差も大きい。この島嶼部などにおけるデジタル・ディバイドは大きな問題となっており、政府では解消のためさまざまなプロジェクトを実施し、日本も支援の一環として太陽光パネルとワンセグを活用したシステムを提案している。

また、2014年、インドネシアは10年ぶりに政権が交代し、インフラの整備に注力する姿勢を打ち出し、2015年2月に、投資調整庁（BKPM）は、企業設立手続きから設立後までの各種申請のオンライン化を進める「統合ワンストップサービス（PTSP）」を正式に開始している。

参考資料：『現代インドネシアを知るための60章』（明石書店）、『新興国20カ国のこれからがわかる本』（PHP研究所）、『平成24年版情報通信白書』（総務省）、『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』（国際協力銀行）